住まいと健康　フォーラムニュース
発行者：住まいと健康フォーラム事務局　第４５号
〒108-8638　東京都港区白金台４－６－１　国立保健医療科学学院　建築衛生部　'04.2.5.
℡　03-3441-7379（鈴木）　3441-7391（阪東）　FAX 03-3446-4723

グループ活動報告特集

住まいと健康フォーラムが補助金を出して支援している、次の二つのグループ活動について、ご報告をいただきました。北九州市のグループの活動報告は次号掲載予定です。

グループ活動の補助金は年間２万円で、申し込みを受け付けています。使途は特に問いません。事務局宛に、グループの本拠、活動の趣旨、活動メンバー等の資料をご送付ください。審査後、ご連絡します。

まだ予算はありますので、積極的にご活用ください。

春日井ひとまちネット活動報告

愛知県　久間美智子

愛知県において1995年11月頃から建築家協会や理学療法士会、作業療法士会が在宅福祉を進めて行く中で、それぞれの職種が連携の必要性を感じ始め交流と学習会を深めるため、「人にやさしい街づくりネットワーク会議」を開催しました。1996年の年３回の会議を経て、県内各地域及び岐阜、三重に地域ネットワークの事務局が設置され、名古屋、尾張、春日井、知多、東・西三河、岐阜、三重それぞれの地域ネットワークの活動が始まりました。活動の内容は、施設の見学や各専門職種間の交流と学習、行政への提言や行政と連携した街づくり活動など様々です。その中の一つが「春日井ひとまちネット」です。

春日井ひとまちネットの会員には、建築士を始め、大工、訪問ステーションの看護師、ケアマネージャー、作業療法士、病院の事務職員、大学の教員、針灸師、介護用品の会社の営業マン、ボランティアの人など様々です。

これまでに以下のような活動をしてきました。

1）　毎年秋に開催される市民まつりにおいて、盲導犬と一緒に歩いたり、車椅子に乗って、段差や道路、ベニヤ板で作った坂を歩き、子供たちや市民に体験を通して障害を持った人への思いやりの気持ちを持ってもらうことなどから、住みやすい街づくりや住宅づくりへの投げかけをしてきた。

2）　新しい市民病院の建設に伴いひとまちネットの立場からの提言をし、建設後、見学会を実施した。

3）　市の補助により住宅改造をした箇所を、実際に障害を持った人や老人が使ってみてどうだったかを評価するため、会員が改造を実施した自宅へ訪問に出かけて手直しをするなど、増改築支援の活動をしてきた。

4）　県内の老人関連施設の中で、利用者や福祉関係者から高い評価を受けている施設の「ケアハウス」や「グループホーム」の見学会を実施した。木の香りの高い、利用者本意に考えられた施設で、人気が高くアット言う間の満室であったということと、やはり一部のお金のある人しか利用できないという風に感じた。

5）　小学校の親子ふれあい教室の一環として「ハンディキャップ体験」を企画し、体育館において、坂道や階段などを盲導犬と一緒に歩いたり、車椅子体験、妊婦体験を行った。子供たちが遊びながらハンディキャップを持って生きることへの大変さを理解し、ハンディキャップをもって生きることを自然なこととして受け止め、日常生活の中で自然に手が差し伸べられるようにすることを目的に、継続的な大人と子供の地域活動の一歩として活動している。

今まで、保健所職員以外の職種の人たちと話し合う機会や活動をともにすることが少なかったので、これらの活動を通して聞くことができた、いろいろな職種の人たちの意見は新鮮に感じ、新しい知識を得る機会になりました。このことは、良い経験であり、今後も大切にして、継続した活動にしていきたいと思っています。

『快適な住まいを考える会』研究報告

「居住環境改善支援における多職種間の連携の必要性

～研修会を実施しての一考察～」

横浜市『快適な住まいを考える会』　御小柴　朋子

目的：介護保険施行後、要介護者の住宅改修に関する相談は介護支援専門員を中心として行われるようになった。要介護者の住まいへの関わりは住宅改造が主であり、「住まい方」を含めた居住環境改善への支援については十分に行われていない現状がある。今回、関係職種への啓発を目的とした研修会を実施した中で、住宅改修に関わる介護支援専門員と建築関係者の意識を捉え、居住環境改善支援のあり方について考察したのでここに報告する。

なお、この研修会は横浜市都筑区福祉保健センター（研修会実施当時の組織は福祉部及び保健所）における「快適な住まい支援事業」として実施し、「快適な住まいを考える会」において内容及び評価についての検討を行った。

（文末、横浜市都筑区福祉保健センター作成のパンフレット参照）

対象と方法：介護支援専門員及び建築関係者等を対象とした３回コースの研修会（①支援者として「居住環境」を捉えるための視点②住宅改修のすすめ方③ケーススタディ）を実施し、参加者に行政の職員も加わりグループセッションを行った。そこで出された意見及び終了後のアンケートから各職種の居住環境に対する考え方を考察した。

なお、①・③については鈴木晃先生、②については望月彬也先生からのご指導をいただいた。

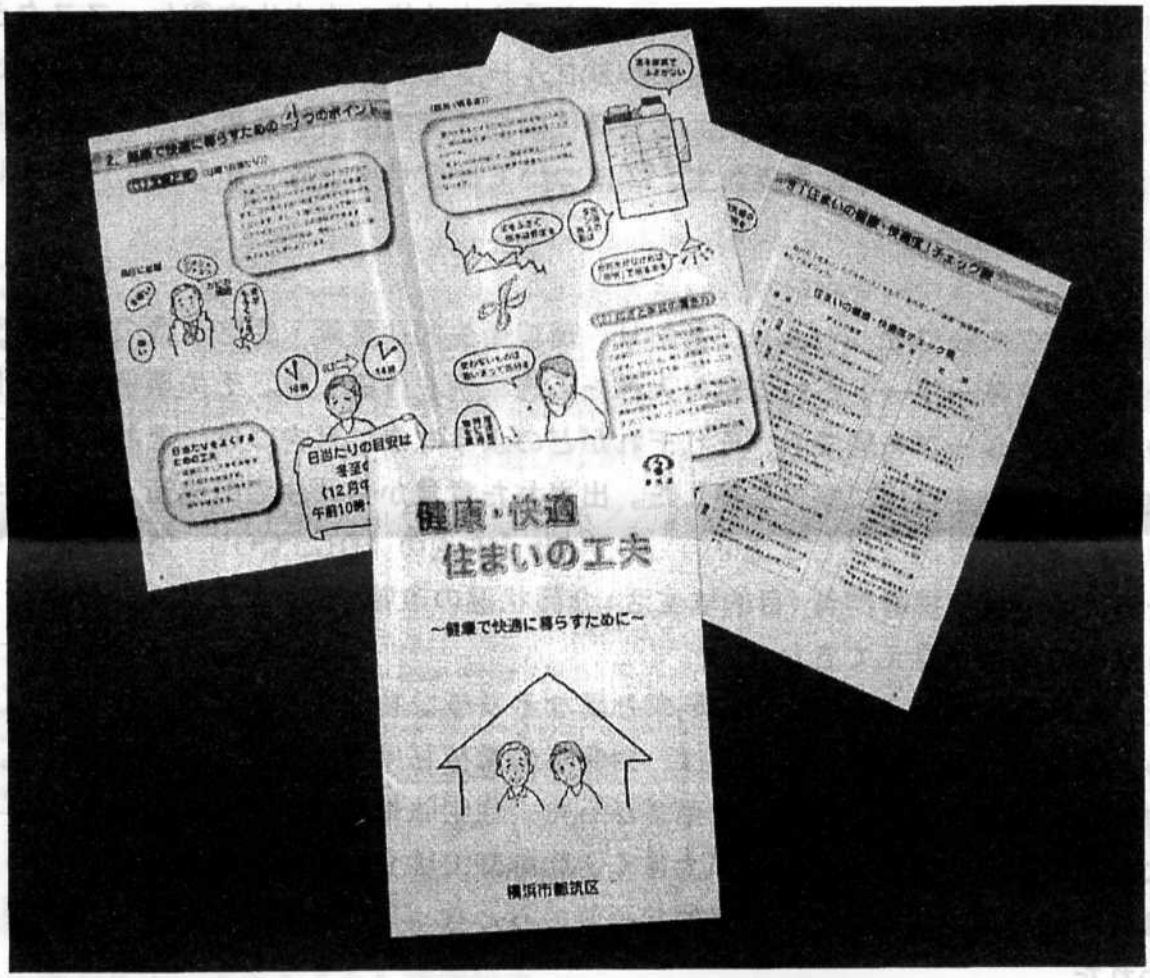
結果と考察：グループセッションにあたり、環境衛生的な要素・住宅改造の要素・生活改善の要素をキーワードとして組み入れた仮想事例を作成した。その事例をもとに複数の職種でグループを編成し、それぞれがどのような点に目をつけ、それに対してどう改善を図るかを自由に意見交換した。出された意見から「住宅の改造プランを考える建築関係者（目的は住宅改造そのもの）」と「本人のADL、QOL、他サービスの併用を考える介護支援専門員（目的は生活・介護状況の改善。住宅改造は１つの手段）」という意識の相違が見えてきた。

また、建築関係者から、対象者の要求と異なるプランを出すのは難しいという声が多かった反面、介護支援専門員からは、対象者の希望だけではなく、必要性に応じたケアプランの提案をするという意見が多かった。住宅改修については、その捉え方や視点に個々の職種や背景により差が大きく、職種間では介護保険制度や行政による住宅改修費助成の適用についての事務的な調整のみとなっているケースが多いことがうかがわれた。

対象者の生活と気持ちをどう把握していくか、また、気がついていない問題点をどのように指摘・助言するか、そして提供したプランを多く選択してもらうことができるか、といった課題が出された。この課題を解決するために、複数の職種が一緒に事例に関わり、お互いの知識や専門性を出し合うことが必要である、という意見が複数あり、単独職種で関わることには限界があることを確認することができた。併せて、事例検討を行うことで、「生活者の視点に立って支援すること」の重要性を認識してもらうことができたと考える。

結論：介護保険施行後、多種の事業者が要介護者支援に参入し、今まで以上に役割が細分化されてきている。それは同時に高度な知識を要求されることとなり、単独職種では十分な支援が困難となっている。「ADLや介護状況を改善するための住宅改造」から「健康で快適な暮らしをおくるための居住環境改善」へと視点を広げるために、多職種間でお互いの役割や視点を理解し、連携していくことが重要であり、その実現のために継続して啓発を行っていく必要がある。

参考：健康に暮らすためのパンフレットを都筑区で作成したので参考に掲載する。



事務局だより

フォーラムニュースでは原稿を募集しています。各地での住まいと健康に関する取り組みについて、ご報告ください。どちらかに発表した原稿の転載でも結構です。会員の双方向の情報交換がフォーラムの重要な役割です。皆さんのご協力をお願いいたします。

当フォーラムの活動は、会員の会費とボランティアで成り立っています。本年度の会費を未納の方は、早急なお振込みをお願いいたします。

事務局
〒108-8638　東京都港区白金台４－６－１
国立保健医療科学院　建築衛生部　健康住宅室　鈴木　晃　・　阪東美智子
TEL　０３－３４４１－７３７９（鈴木）　FAX　０３－３４４６－４７２３
★事務局不在のことが多いので、ご連絡はなるべくFAXでお願いします。